



平和首長会議ニュース

2018年3月 / 第99号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 **7,558** 自治体
日本国内加盟自治体数：1,718
(2018年3月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- 第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催について
- 平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」への参加者を募集します
- 被爆樹木二世の苗木等の配付事業のご案内
- 被爆樹木二世の苗木等の配付事業を紹介するパンフレットを作成しました
- 平和首長会議事務局がグラノラズ市(スペイン)からインターンを受け入れました
- 加盟都市の活動紹介
- ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- 平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- 平和首長会議情報システムについてのご案内
- 2月の平和首長会議会長訪問
- 平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,558 自治体

■第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催について

平和首長会議では、国内における取組の充実を図るため、平成23年度から毎年度、国内加盟都市会議総会を開催しています。平成30年度の第8回総会は、岐阜県高山市にて下記のとおり開催しますので、出席についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

【日程・内容】平成30年11月5日(月)
14時30分～ 高山市プログラム
17時45分～ 意見交換会

平成30年11月6日(火)
9時00分～11時15分 会議

※エクスカージョンの実施はありません。 ※時間は予定であり、変更の可能性があります。

【会場】 ひだホテルプラザ (岐阜県高山市花岡町2丁目60番地)

正式なご案内及び出欠確認は、今年の7月頃にEメールにより送付させていただく予定です。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====
**■平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」への参加者を募集
します**
=====

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ、青少年『平和と交流』支援事業等の充実」を重点取組項目に掲げ、今後の平和活動を担っていく青少年の育成を推進しています。その一環として、広島市立大学で開講している講座「HIROSHIMA and PEACE」に平和首長会議加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施しており、現在 2018 年度の本事業参加者を募集しています。「HIROSHIMA and PEACE」は、世界中から集まった学生等が、「ヒロシマと平和」を英語で学び、討論する夏期集中講座です。

▼事業の詳細:

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2018_HAP.html

加盟自治体の皆様におかれましては、募集に関して貴自治体において幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、4 月 13 日(金)15 時までに必要書類を電子メールにて下記のメールアドレスまで提出してください。広島市立大学及び平和首長会議事務局で選考の上、5 月中旬を目途に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎書類提出期限:

平成 30 年(2018 年)4 月 13 日(金)15 時まで

=====
■被爆樹木二世の苗木等の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第 9 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っており、平成 30 年度も継続して実施する予定です。

小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※この事業は、通年でやっているため特に申請期限はありません。

▼E メール: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■被爆樹木二世の苗木等の配付事業を紹介するパンフレットを作成しました
=====

平和首長会議では、被爆樹木二世の苗木等の配付事業を紹介するパンフレットを作成し、印刷用 PDF データをウェブサイトで公開しています。下記リンクからダウンロードしていただけますので、苗木の育成をご検討いただく際や、貴自治体において取組を紹介される際には是非ご活用ください。

このパンフレットをきっかけに、より多くの加盟自治体の皆様に本事業について知っていただき、被爆樹木二世の育成に取り組んでいただければ幸いです。

◎仕様: A5 判 12 ページ オールカラー

※ A4 サイズの紙に両面印刷し、半分に折ると A5 サイズの冊子を作ることができます。

※ A4 サイズの紙に 1 ページずつ印刷できる PDF データもダウンロード可能です。

▼パンフレット「被爆樹木二世を世界に」ダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■平和首長会議事務局がグラナダズ市(スペイン)からインターンを受け入れました

[2018年2月5日～21日]

=====
平和首長会議では、平成26年度から平和首長会議インターンシップを実施しています。この事業は、平和首長会議の役員都市やリーダー都市から職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより国際的な業務の推進を図るものです。また、インターンに被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの思いを共有してもらうことにより帰国後のそれぞれの都市で核兵器廃絶に向けた活動の充実、加盟都市間のネットワークの強化を図ることを目的としています。

2月5日～21日まで、平和首長会議の副会長都市であり、スペイン・カタルーニャ地域におけるリーダー都市でもあるグラナダズ市からインターンを受け入れました。

▼グラナダズ市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1857066831220708>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1862490244011700>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1863342597259798>

平成29年度中、平和首長会議事務局は4都市から4人をインターンとして受け入れました。各インターンは帰国後、講演や青少年への平和教育を行うなど、広島で学んだことを基に核兵器廃絶に向けた活動を行っています。

=====
■加盟都市の活動紹介

*イタリアの加盟都市が500を突破

3月1日付で、イタリアの6自治体が加盟しました。これにより、イタリアにおける加盟都市数は504となりました。同国では、国際平和ビューロー(IPB)共同議長のリサ・クラーク氏等の協力者により、平和首長会議未加盟自治体に対する加盟促進の取組が続けられてきました。現在、イタリアにおける加盟都市数は、日本、イラン、ドイツに次いで第4位となっています。

イタリアでは、ICANを始めとした平和団体で構成する「イタリア軍縮ネットワーク」が、キャンペーン「Italia, Ripensaci(「イタリアよ、考えを変えて禁止条約プロセスに加われ」の意)」を2016年に立ち上げ、イタリア政府に対して禁止条約のプロセスに加わる方法を模索するよう求めています。

2月2日、このキャンペーンの一環で、米国の核弾頭が配備されているゲーディ空軍基地があるブレシア県の県都ブレシア市において、平和首長会議の加盟都市を中心とした行事が実施され、核兵器禁止条約や、条約推進に向けて自治体が果たする役割について話し合われました。こうした動きの中で、ブレシア市を始めとする6自治体の加盟が実現しました。

▼「イタリア軍縮ネットワーク」によるキャンペーン「Italia, Ripensaci」について(ICANウェブサイト、英語):

<https://www.disarmo.org/ican/a/45125.html>

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(3月9日現在)(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017_List_of_Activities_jp.pdf

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第41回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
「これが戦争の結末だ」。その被爆者の言葉は、あまりにも重いと感じました。広島原爆資料館に、原爆で13歳で亡くなった妹の遺品を寄贈した90歳の細川浩史（ほそかわ・こうじ）さんです。妹がいた爆心地から700メートルの焼け跡で見つかった制服、弁当箱、救急袋を持参しました。父母の代から自宅で大切に守ってきた遺品を、細川さんは多くの人に見てもらいたいと資料館に託したのです。

その願いが台無しになりかねない事態に、世界は直面しようとしています。米国のトランプ大統領が打ち出したのは、新たな小型核や核巡航ミサイルの開発を含む「核体制の見直し」(Nuclear Posture Review)です。それに対抗するかのように、ロシアのプーチン大統領は演説し、米国による迎撃が困難な大陸間弾道ミサイル(ICBM)など、最新の戦略核兵器の開発に成功したと表明しました。双方がお互いをけん制し、核戦力を誇示しあう。まさに冷戦時代のような核軍拡競争の懸念が高まっています。朝鮮半島情勢はもちろん懸念されますが、米国とロシアの対立という厳しい状況を、もっと直視すべきです。

今こそ、核戦争がもたらす結末を、私たち人類はいま一度、想起しなければなりません。細川さんを含め、二度と同じ悲劇を繰り返してはならないと原爆資料館に大切な遺品を寄贈した人たちの願いを生かすためにも。

関連記事は次のアドレスで読めます

○被爆死の米兵捕虜研究 森さん 5月に初訪米へ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=81139>

○核禁止条約 発信強化を ICAN・川崎氏 広島で呼び掛け

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80950>

○被爆体験伝承者 全国に無料派遣 朗読ボランティアも

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=8091>

○核の役割拡大 外相発言に批判次々

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80797>

○「これが戦争の結末」 広島細川さん 妹の被爆遺品寄贈

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80656>

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください

=====
昨年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この計画に基づいて、核兵器のない世界の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の実施にご協力ください。

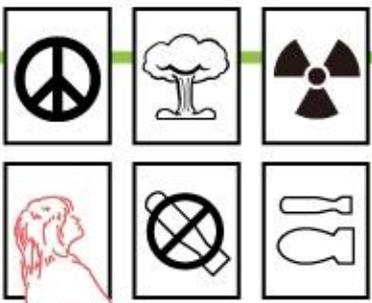
▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

=====

■平和首長会議情報システムについてのご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログインID等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Eメール: mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

■2月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、2月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

* 2月13日(火) シェール・ニヤング 駐日セネガル共和国特命全権大使

* 2月16日(金) イラク共和国国民議会議員等一行

=====

■平和首長会議加盟自治体数: 163カ国・地域 7,558自治体

=====

3月1日付で、16自治体が加盟し、加盟自治体数は7,558(163カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、岩手県大槌町の加盟により、国内加盟数は1,718(加盟率98.7%)となり、岩手県内の全自治体が平和首長会議に加盟したことになりました。これにより、次の1府39県において加盟率が100%となりました。

岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

海外については、イタリアの6自治体が加盟し、同国の加盟自治体数は504となりました。また、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランの7自治体が加盟しました。これにより、同国の加盟自治体数は997となりました。この他、ドイツから2自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼3月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018/newmembers1803_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/mercercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp